

ひらつか協働経営プラン2008

～ 新平塚市行政改革実施計画～
(平成20年度)

平 塚 市

平成20年3月25日

1 計画策定の趣旨

本市では、「平塚市総合計画」が目指す、「ひと まち 自然 生活快適 都市ひらつか」を着実に推進するためのシステムとして、平成28年度までを計画期間とする「新平塚市行政改革大綱（以下、「大綱」と言います。）」を策定しました。

この大綱では、新しいまちづくりの展開のため、「協働のまちづくり」と「経営型の行政」を基本理念とし、次の項目を「新しいまちづくりのための3つの柱」としました。

- ・ 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために
- ・ 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために
- ・ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

新平塚市行政改革実施計画（以下、「実施計画」と言います。）では、大綱に掲げる基本施策の具現化に向け、当面着手すべき項目について具体的計画を策定しました。

実施計画に掲げる事業を着実に推進することで、市民の暮らしの立場から行政の仕組みを見直し、より質の高い行政サービスをより低いコストで提供できるような行財政運営に努めるとともに、平塚市自治基本条例の理念に基づく、市民との協働によるまちづくりを進めてまいります。

2 平塚市集中改革プランとしての位置づけ

本市では、平成17年3月に総務省が全国の地方公共団体に示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」に基づき、平成18年2月に、平成17年度から平成21年度までの5か年を計画期間とした「平塚市集中改革プラン」を策定しました。

平塚市集中改革プランに求められている項目である、「定員管理の適正化」「給与の適正化」「民間委託等の推進」「事務・事業の再編・整理、統廃合」「経費節減等の財政効果」「外郭団体のあり方」の6項目すべてを包含する実施計画としました。

今後、実施計画を「平塚市集中改革プラン」としても位置づけ、新地方行革指針が求める行政改革を着実に推進することとします。

3 財政健全化プランの推進

本市では、長期に安定した財政基盤の構築と「平塚市総合計画」を着実に推進するため、中・長期的な対策を講ずる必要があることから、財政の健全化に向けて、その取組みの核となる「財政健全化プラン」を平成18年8月に策定し、歳入の確保と歳出の削減に努めています。

今後、財政健全化プランでは、実施計画に示す基本施策である「健全な財政運営」の実現に向けた取組みを推進していきます。

4 計画期間

計画期間は3か年としますが、毎年、P D C Aのマネジメントサイクルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画としていきます。

5 推進体制

実施計画の実施に当たっては、行政改革を着実に推進するため、市長を本部長とする「平塚市行政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、進捗状況や成果を把握しながら効果的な進行管理を行います。また、必要に応じ、組織の枠を超えた柔軟な体制により着実な実施計画の推進に取り組めます。

特に、「経営」の視点を取り入れた行政運営を展開するに当たっては、年間マネジメントフロー（作業工程表）を作成し、その工程に基づき、以下の3つの項目を基本に取り組んでいきます。

なお、年間マネジメントフローについては、その実施状況を検証し、必要な見直しを行っていきます。

【マネジメントの基本項目】

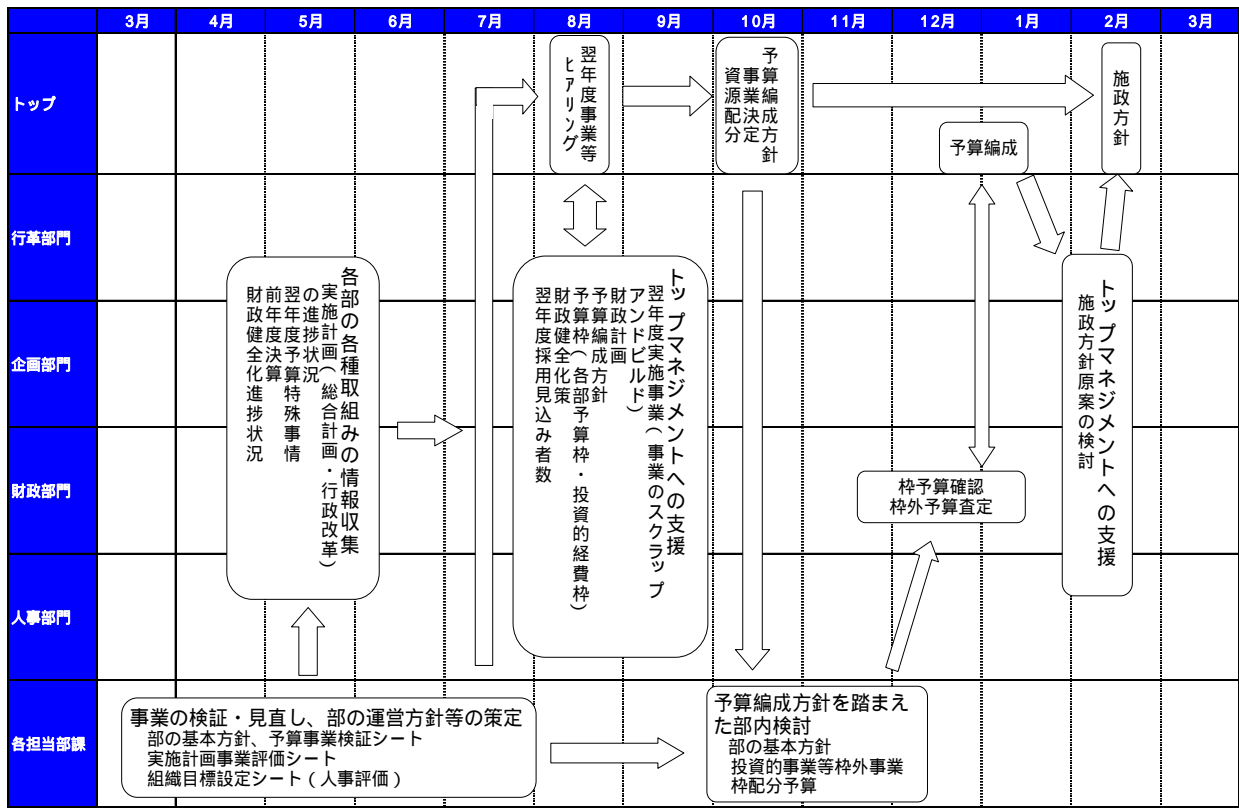
理事者と各部長が意見交換し、合意のもと、事業選択と資源配分を行います。

各部署は、各年度の成果目標を設定し、その目標の達成に向け、事業を実施します。

実施した事業は、行政評価システムを活用して実施内容を検証し、必要に応じて事業の見直しを行います。

行革部門をはじめ、企画、財政、人事の各部門が連携し、トップマネジメントを支えます。

【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図



6 成果等の公表

実施計画の成果については、それぞれの事業に掲げた指標等を使用し、達成度を具体的数値により示します。

また、計画の進捗状況については、ホームページ等を活用し、市民にわかりやすく公表します。

実施計画表の見かた

一覧表

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有			わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政財産情報の公開	行政情報のリアルタイム化の推進
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発調整課	060101-01					
市政情報	市民情報・相談課	060101-02	個別事業概要掲載ページ				個別施策 関係する施策に を表記
財政情報	財政課	060101-03					
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	060101-04	財	9			
情報宅配便推進事業	事業推進担当課	060101-05		9			
広報・情報提供充実事業		060101-06		10			関連する計画 ・総 ... 総合計画 ・財 ... 財政健全化プラン ・集 ... 集中改革プラン
ひらつか安心・安全メール充実事業	市民安全課		事業コード (一連番号)	11			
施設白書作成事業	管財契約課	060101-08		11			

実施計画事業

事業名	推進担当課	事業コード	区分
		060103-	
目的・目標	事業概要		
事業を実施する目的と期待する成果	関連する計画 ・総合計画 ・集中改革プラン ・財政健全化プラン		
指標	単位	20年度	21年度
説明	事業実施時に求める成果の目標数値や事業実施の際の活動内容等の指標名		
指標	単位	各年度の目標数値	
説明			22年度
活動内容	20年度	21年度	22年度
事業の具体的活動	活動スケジュールを で表記		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有					わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政財産情報の公開	行政情報のリアルタイム化の推進
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発指導課	060101-01		11	○	○			
財政情報充実事業	財政課	060101-02		11	○	○			
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	060101-03	財	12	○	○			
情報宅配便推進事業	協働推進課	060101-04		12	○	○			
広報・情報提供充実事業	広報・情報政策課	060101-05		13		○		○	
ひらつか安心・安全メール充実事業	くらし安全課	060101-06		13		○		○	
施設白書作成事業	財産管理課	060101-07		14	○	○	○		

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					市民意見反映方法の充実	地域コミュニティサイトの構築と活用	双方向コミュニケーション手段の構築	市民満足度調査の実施と活用
市民団体と市長の対話集会開催事業	市民情報・相談課	060102-01		15	○		○	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	行政総務課	060102-02		15	○		○	
地域ポータルサイト構築事業	広報・情報政策課 協働推進課	060102-03		16		○	○	
住民実態調査事業	企画課	060102-04		16	○			○
市民アンケート調査事業	行財政改革推進課	060102-05		17	○			○

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					行政情報の一元管理	行政情報のデータベース化	情報ネットワークの積極的活用	ワンストップサービスの体制の構築	窓口・施設利用の利便性の向上	事務事業の再編整理
統合文書管理システム推進事業	行政総務課	060103-01		18	○	○				
地図情報システム利用推進事業	広報・情報政策課 関係課	060103-02		18	○	○		○	○	
工事書類電子納品化事業	契約検査課	060103-03		19		○	○		○	
電子入札システム活用事業	契約検査課	060103-04		19			○		○	
電子申請システム利用推進事業	広報・情報政策課	060103-05		20			○	○	○	
よくある質問（FAQ）推進事業	広報・情報政策課	060103-06		20	○	○		○	○	
新庁舎のワンストップサービス推進事業	行政総務課	060103-07		21				○	○	
住民基本台帳カード普及推進事業	市民課	060103-08		21				○	○	
市民窓口センター機能充実事業	市民課	060103-09		22				○	○	
出前図書館事業	中央図書館	060103-10	総	22					○	
窓口開庁時間等の拡大推進事業	行財政改革推進課 関係課	060103-11		23					○	
補助制度適正化事業	財政課	060103-12	財・集	23						○
イベント見直し事業	行財政改革推進課	060103-13	財	24						○
基幹システムのオープンシステム化事業	広報・情報政策課	060103-14		24						○
119番トリアージ事業	消防救急課	060103-15		25						○
機能別消防団員制度導入事業	消防救急課	060103-16		25						○
ごみの減量化・資源化等推進事業	資源循環課	060103-17		26						○
新土木積算システム導入事業	契約検査課	060103-18		26			○			○

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出					コミュニ ティづくり の推進	市民活動 団体の育 成支援	地域協働 事業の 推進	事業者と の連携 強化	新たな公 共への意 識啓発	地域自治 制度の 研究
地域自治支援モデル事業	協働推進課	060201-01	総	27	○					○
地域コーディネーター養成事業	協働推進課	060201-02	総	27	○					
花とみどりの推進団体育成事業	みどり公園・水辺課	060201-03	総	28	○	○			○	
市民活動普及・啓発事業	協働推進課	060201-04	総	28		○			○	
地域福祉推進事業	福祉総務課	060201-05	総	29			○		○	
馬入花畑整備事業	みどり公園・水辺課	060201-06	総	29			○		○	
里山保全推進事業	環境政策課	060201-07	総	30			○		○	
まちづくり支援事業	まちづくり政策課	060201-08		30			○		○	
エコ・ミュージアム推進事業	社会教育課	060201-09	総	31			○		○	
子ども読書活動推進事業	社会教育課	060201-10	総	31			○		○	
テクノフェア推進事業	産業振興課	060201-11	総	32				○		
ふれあいマーケット推進事業	産業振興課	060201-12	総	32				○		
消防協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	060201-13		33				○		
市民参加による水循環・水環境計画策定事業	下水道整備課	060201-14	総	33					○	

2-2 市民主体の公共サービスの展開					公共サー ビスの担 い手の見 直し	提案型ア ウトソー シング手 法の導入	公共施設 管理への アダプト 制度の導入	アウトソー シング導 入基準の 策定	アウトソー シング評 価基準の 策定
指定管理者制度導入推進事業	行財政改革推進課	060202-01	集	34	○				
外部委託化推進事業	行財政改革推進課	060202-02	集	34	○				
保育サービスの担い手見直し事業	こども家庭課	060202-03	集	35	○				
市営住宅管理運営手法検討事業	建築住宅課	060202-04		35	○				
民間住宅借上事業	建築住宅課	060202-05	総	36	○				
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業	資源循環課	060202-06	総・集	36	○				
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	資源循環課 環境業務課 環境事業センター	060202-07	集	37	○				
提案型アウトソーシング導入事業	行財政改革推進課	060202-08		37	○	○			
協働事業提案制度実施事業	協働推進課	060202-09		38	○	○			
民間活力による再開発推進事業	まちづくり事業課	060202-10		38	○	○			
花のふれあいスポット推進事業	土木補修課	060202-11	総	39	○		○		
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業	みどり公園・水辺課	060202-12	総	39	○		○		
アウトソーシング活用指針策定事業	行財政改革推進課	060202-13		40	○			○	○

2-3 市民活動を支えるしくみづくり					提案型市 民ファンド の充実	団塊世代 の地域社 会参加 促進	市民活動 団体ネッ トワーク の構築	ボランテ ア活動へ の支援体 制の充実	産・学・公 ネットワーク の構築と 活用
ひらつか市民活動ファンド事業	協働推進課	060203-01		41	○			○	
サポートファーマー育成事業	農水産課	060203-02	総	41		○			
環境活動支援事業	環境政策課	060203-03	総	42			○	○	
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業	みどり公園・水辺課 土木補修課	060203-04		42			○		
外国籍市民ネットワークづくり支援事業	文化・交流課	060203-05	総	43			○	○	
市民ボランティア育成支援事業	協働推進課	060203-06	総	43		○		○	
人材発掘・活用事業	社会教育課	060203-07	総	44		○		○	
市民・企業・大学等交流事業	企画課	060203-08	総	44					○
産学共同研究支援事業	産業振興課	060203-09	総	45					○

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営					自主財源の確保	歳出削減策の推進	人件費の削減	行政組織のスリム化	公共施設の総合的管理	受益者負担の適正化	外郭団体の見直し
財政健全化プラン推進事業	行財政改革推進課	060301-01	財	46	○	○	○	○	○	○	○
競輪事業経営改善事業	事業課	060301-02		46	○						
下水道事業経営健全化事業	土木総務課	060301-03		47	○	○				○	
納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業	市税総務課	060301-04		47	○						
市税等収入確保策推進事業	市税総務課関係課	060301-05	財・集	48	○						
遊休地等市有財産有効活用事業	行財政改革推進課財産管理課	060301-06	財・集	48	○						
新たな収入確保策等推進事業	企画課行財政改革推進課財政課	060301-07	財・集	49	○						
職員給与費適正化事業	職員課	060301-08	財・集	49		○	○				
定員適正化計画推進事業	職員課	060301-09	集	50		○	○				
組織・機構の見直し事業	行政総務課	060301-10	集	50			○				
施設中長期保全計画策定事業	財産管理課	060301-11		51		○		○			
使用料・手数料適正化事業	財政課	060301-12	財・集	51	○					○	
外郭団体見直し事業	行財政改革推進課	060301-13	集	52		○					○

3-2 成果重視の行政運営					行政評価システムの充実	財政分析の充実・強化	事業選択手法の導入	人事評価システムの充実	外部評価制度の導入	庁内分権の推進	組織の活性化	職員の資質向上
総合計画推進（行政評価システム運用）事業	企画課行財政改革推進課	060302-01	集	53	○							
財政の健全性維持事業	財政課	060302-02		53		○						
部門別損益計算手法導入事業	病院総務課	060302-03		54		○						
事業選択手法導入事業	行財政改革推進課	060302-04		54			○					
人事評価システム充実事業	職員課	060302-05		55			○					
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業	行財政改革推進課	060302-06		55				○				
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	職員課	060302-07		56					○	○		
職員提案推進事業	企画課	060302-08		56							○	○
職員研修充実事業	職員課	060302-09		57							○	○
情報セキュリティ推進事業	広報・情報政策課	060302-10		57								○

3-3 広域的な視点によるまちづくり					公共施設の広域利用促進	ごみ処理の広域化	消防組織の広域化	債権徴収事務の広域連携の検討
図書館広域利用事業	中央図書館	060303-01		58	○			
ごみ処理広域化推進事業	資源循環課	060303-02	総	58	○	○		
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業	資源循環課	060303-03	総	59	○	○		
消防組織広域化事業	消防総務課	060303-04		59	○		○	
債権徴収広域連携事業	市税総務課	060303-05		60			○	

新平塚市行政改革実施計画「ひらつか協働経営プラン2008」事業総数	94	第5次行政改革実施計画「ひらつか改革プラン」101事業から、17事業が「生活快適・夢プラン」実施計画事業となりました。うち13事業を「ひらつか協働経営プラン」実施計画としても位置づけています。「生活快適・夢プラン」実施計画事業229事業から26事業（前記の13事業を含む）を、「ひらつか協働経営プラン」実施計画として掲げています。
第5次行政改革実施計画「ひらつか改革プラン」からの継続事業	47	
新平塚市行政改革実施計画「ひらつか協働経営プラン2008」に新たに位置づけた事業	34	
平塚市総合計画「生活快適・夢プラン」第1次実施計画からの再掲事業	13	

実 施 計 画 事 業

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課		事業コード	区分
開発事業関係書類の閲覧等充実事業		開発指導課		060101-01	-
目的・目標		事業概要			
平塚市まちづくり条例に基づき、開発事業に関する情報提供を迅速かつ積極的に行うことにより、市民や事業者との情報共有が図られています。		市民及び事業者への情報提供を迅速、かつ、積極的に行い、利便を図るため、開発事業に係る開発基本計画書、意見書、見解書、事前協議書等の開発事業者及び市民にかかる関係書類の写しを閲覧・公表します。			
指標 閲覧者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		数	-	-	100
指標 閲覧できる媒体等の種類		単位	20年度	21年度	22年度
説明 紙文書に加えて、電子媒体等による閲覧・公表		種類	1	1	2
活動内容	20年度		21年度		22年度
閲覧することができる手法の検証					
検証結果に基づく新たな手法による関係書類の閲覧・公表の実施					

事業名		推進担当課		事業コード	区分
財政情報充実事業		財政課		060101-02	-
目的・目標		事業概要			
多くの財政情報がわかりやすく公表され、市の財政規模をはじめ、目的別・性質別予算決算の状況や各種財政指標など、市民が見てわかりやすい内容となっています。		市民が財政状況の理解を深めるため、予算・決算書などの資料の充実に努めます。			
指標 情報提供の充実度		単位	20年度	21年度	22年度
説明 現状を100として、わかりやすい財政情報を10%ずつ拡大し、情報提供する		%	100	110	120
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度		21年度		22年度
公表する情報の検討					
	20年度作成時の検討		21年度作成時の検討		22年度作成時の検討
予算・決算情報の公表 4月予算、11月決算、その他随時追加	4月	11月	4月	11月	4月
	◆	◆	◆	◆	◆
	予算	決算	予算	決算	予算
					決算

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
刊行物の作成適正化事業		行政総務課	060101-03	財政健全化プラン	
目的・目標		事業概要			
市が発行する刊行物の作製や提供方法の見直しを行い、的確な手段により、情報提供が行われています。		市が提供する情報と媒体の適正化を図るため、市が発行する刊行物の見直しを行います。			
指標 印刷物の削減率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 庁内印刷用紙等の使用枚数を前年度と比較		%	2	2	3
指標 有償刊行物件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成19年度：229件		件	239	249	259
活動内容	20年度	21年度	22年度		
印刷物を必要最小限にし、ホームページなどによる情報提供を推進			→		
ホームページやCDなど電子媒体による情報提供の実施			→		
市政情報コーナーで一括頒布の実施			→		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
情報宅配便推進事業		協働推進課	060101-04	-	
目的・目標		事業概要			
行政情報を分かりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。		分かりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が外向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。			
指標 情報宅配便実施件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：23件		件	25	30	33
指標 情報宅配便参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：441件		人	450	480	500
活動内容	20年度	21年度	22年度		
情報宅配便の実施			→		
メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	→	→	→		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課		事業コード	区分
広報・情報提供充実事業		広報・情報政策課		060101-05	-
目的・目標		事業概要			
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かした情報提供の充実を図るため、継続的に内容の点検と改善を行うとともに、利用者の視点に立った情報提供を行います。			
指標 情報提供手段		単位	20年度	21年度	22年度
説明 現在の20種にわたる広報媒体の充実を進める		種	21	21	22
指標 ホームページアクセス件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平塚市ホームページに訪問してきた件数		件	3,900,000	4,000,000	4,100,000
活動内容		20年度		21年度	22年度
ホームページを管理するCMS（コンテンツマネジメントシステム）のホームページ作成ガイドラインの検討・作成		検討	作成	周知	研修
ホームページ音声読上げソフトの導入			導入	継続	
地上デジタルデータ放送発信に向けた環境整備の検討		検討			開始

事業名		推進担当課		事業コード	区分
ひらつか安心・安全メール充実事業		くらし安全課		060101-06	-
目的・目標		事業概要			
安心・安全に係る情報をリアルタイムで配信することにより、被害の拡大や犯罪などが未然に防がれています。		被害の拡大や犯罪などを未然に防止するため、ひらつか安心・安全メールを充実します。			
指標 ひらつか安心・安全メール登録者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 19年12月末現在：1,398人		人	2,000	2,300	2,600
指標 提供情報種類		単位	20年度	21年度	22年度
説明 現在4種類：火災、防犯、光化学スモッグ、迷子行方不明		種類	5	6	7
活動内容		20年度		21年度	22年度
ひらつか安心・安全メールの啓発					
他課に情報提供の依頼					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分
施設白書作成事業		財産管理課	060101-07	-
目的・目標	事業概要			
大規模な改修や改築が予想される市有施設の現状と課題などを掲載した施設白書を作成し、公開することにより、情報の共有化が図られています。	情報の共有化を図るため、施設所管課など関連課から施設の維持管理費などの情報を収集・整理して、施設白書を作成します。			
指標 ホームページアクセス件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -	件	360	480	600
指標 白書で公開する項目数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -	項目数	5	6	7
活動内容	20年度	21年度		22年度
施設白書の作成				
施設白書の更新				
施設白書で公開する項目数の増加				

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民団体と市長の対話集会開催事業		市民情報・相談課	060102-01	-	
目的・目標		事業概要			
市民団体と市長が意見交換を行い、市民の様々な意見が行政に反映されています。		今後のまちの有り様や抱えている課題を市民とともに考えるため、市民と市長が意見交換を行う「市民と市長のいどばた会議」を、さらに踏み込んで話し合い、協働してよりよいまちづくりを進めるために「市民団体」と市長と一緒に考え、議論を深める場として開催します。			
指標	いどばた会議で市長と意見交換する市民団体の数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-	市民団体の数	4	4	4
指標	-	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-				
活動内容		20年度	21年度	22年度	
市民団体とのいどばた会議の開催					→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業		行政総務課	060102-02	-	
目的・目標		事業概要			
市の条例案や計画案等の策定に際して、多様な市民意見を行政運営に反映することにより、公正性や透明性が確保されています。		必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します（市民委員の参画がなじまないものは除く）。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように努めます。			
指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	計算式：公募委員数/市民委員が参画する附属機関等委員数 平成19年9月：15.5%（「附属機関等の設置及び委員の選出に関する基準」において、公募委員は各附属機関等の委員実数の概ね20%となるよう定めている。）	%	20	20	20
指標	附属機関等における女性委員の割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	計算式：女性委員数/附属機関等委員総数 平成19年9月：32.2% （「附属機関等への女性の参画促進について（指針）」において、女性委員の割合が40%となるよう定めている。）	%	40	40	40
活動内容		20年度	21年度	22年度	
市民会議やワークショップの活用					→
附属機関等への女性委員参画の推進					→
附属機関等への公募委員参画の推進					→

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
地域ポータルサイト構築事業		広報・情報政策課 協働推進課	060102-03	-	
目的・目標		事業概要			
企業や団体等で運営する地域ポータルサイト構築のための検討が進み、そこに情報を提供するためのホームページを主体的に開設する自治会、市民活動団体などが増加し、市民の間で情報の共有が図られています。		地域で情報を共有するため、ホームページ開設への支援などを行いながら、地域ポータルサイト構築に向けた検討を行います。			
指標 地域ポータルサイトに情報を提供できるホームページの開設数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		件	1	2	5
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容		20年度	21年度	22年度	
地域の情報共有のしくみづくり		情報共有のしくみの検討	モデルとなるホームページの開設		他への拡大
ホームページ開設への支援					
地域ポータルサイト立上げに向けたしくみの検討					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
住民実態調査事業		企画課	060102-04	-	
目的・目標		事業概要			
住民実態調査を行い、より多くの市民意見が施策に反映されています。		各事務事業に対する市民の満足度・重要度を把握するため、住民実態調査の中で市民満足度調査も実施します。			
指標 回収率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成19年度：47.4% 回答方法の多様化の検討		%	50	50.5	-
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容		20年度	21年度	22年度	
次年度 調査設問を各課に照会し作成		→	→		→
調査実施（平成22年は、国勢調査実施のため、市民満足度調査は実施しない。）		→	→		
結果報告書（施策への反映状況含む）の作成公表（ホームページ・広報） 各課へ周知（イントラネット）		→	→		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
市民アンケート調査事業	行財政改革推進課	060102-05	-	
目的・目標	事業概要			
市民意識や市政への評価、ニーズ等を把握することにより、市民の視点に立った各種事業や施策の展開が図られています。	公共施設利用者や市役所来庁者等に対して、窓口サービスや施設利用に対する要望や満足度などに関するアンケート調査を実施し、各種事業や施策へ反映していきます。			
指標 調査実施回数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -	回	2	2	2
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
調査テーマ、調査方法、事業・施策への反映方法等についての検討	➡			
調査の実施	➡			
結果の分析及び事業・施策への反映	➡			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
統合文書管理システム推進事業		行政総務課	060103-01	-	
目的・目標		事業概要			
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。			
指標	データベース化された文書の割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	すべての行政文書を100とする 紙文書から電子文書に移行し紙の保存をデータベース化する	%	55	57	59
指標	-	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-				
活動内容		20年度	21年度	22年度	
文書を電子管理することによる情報の蓄積、共有化、ペーパーレス化					→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
地図情報システム利用推進事業		広報・情報政策課 関係課	060103-02	-	
目的・目標		事業概要			
庁内の地図情報の共有化がさらに進み、市民公開型の地図情報を充実した内容で提供することにより、質の高いサービスが提供されています。		庁内の地図情報の共有化を図るとともに、質の高いサービスを提供するため、公共施設などの地図情報を市民向けに発信します。			
指標	庁内GISの地図データ数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	各課が整備した地図情報の件数（平成18年度：82件）	件	100	110	120
指標	市民公開型GISアクセス件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-	件	1,000	1,200	1,400
活動内容		20年度	21年度	22年度	
庁内の地図情報の整備状況把握と利用促進の周知					→
市民公開型地図情報の内容の継続的改善					→
都市計画基本図のデジタル化の把握とベースマップ検討・整備					→

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分
工事書類電子納品化事業		契約検査課	060103-03	-
目的・目標	事業概要			
工事書類を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。	担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品にします。			
指標 電子納品化率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 電子納品化された工事件数/総工事件数×100	%	1	5	10
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
電子納品の試行	→			
段階的な導入			→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分
電子入札システム活用事業		契約検査課	060103-04	-
目的・目標	事業概要			
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性の向上が図られています。	入札手続の透明性を図るため、契約主管課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。			
指標 電子入札執行率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 電子入札執行件数/契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100 (平成18年度:17%)	%	40	60	80
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
拡大範囲(業種)の検討	→	→	→	
拡大対象業種登録者への周知	→	→	→	

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分
電子申請システム利用推進事業		広報・情報政策課	060103-05	-
目的・目標	事業概要			
電子申請システムが充実し、利用の拡大が進んでいます。	市民が窓口へ出向かなくても申請・届出ができるようにするため、インターネットを利用した電子申請・届出のシステムを充実します。			
指標 利用登録者数（累計）	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：215人	人	320	360	400
指標 利用件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：119件	件	130	150	170
活動内容	20年度	21年度	22年度	
手続の追加検討と担当課協議			→	
利用者アンケートの実施と分析			→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分
よくある質問（FAQ）推進事業		広報・情報政策課	060103-06	-
目的・目標	事業概要			
市民が市のホームページを利用し、疑問や不明点を自己解決しています。	市民が疑問や不明点を自己解決できるようにするため、よくある質問と回答をデータベース化し、ホームページにわかりやすく掲載します。			
指標 FAQアクセス件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：1,248件 平成19年3月運用開始	件	20,000	21,000	22,000
指標 FAQ掲載件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 データベース化したFAQ件数（平成18年度：137件）	件	250	300	350
活動内容	20年度	21年度	22年度	
FAQの追加、修正、削除			→	
利用状況の把握と改善			→	

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分
新庁舎のワンストップサービス推進事業		行政総務課	060103-07	-
目的・目標	事業概要			
平成22年度から平成23年度に建設工事を行い、平成24年度供用開始予定の新庁舎について、手続きに訪れる市民の利便性を考慮した窓口業務等の配置のあり方が検討され、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されています。	新庁舎建設計画で平成20年度から平成21年度に予定している基本設計と実施設計の実施とともに、市民の利便性を確保するため、新庁舎の窓口業務や窓口の配置等について検討を行います。			
指標 検討の進捗状況	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成20年度：検討 80% 平成21年度：設計への反映 20%	%	80	100	-
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
庁内検討組織の立ち上げ・検討	→			
基本設計及び実施設計への反映	→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分
住民基本台帳カード普及推進事業		市民課	060103-08	-
目的・目標	事業概要			
住民基本台帳カードが普及することにより、窓口利用の利便性が向上し、誰もが利用しやすい行政サービスが提供されています。	行政サービスの利便性向上のため、住基カードを利用した行政サービスを拡充することなどによりカードの普及を推進します。また、住基カードで利用できる自動交付機を市内公共施設に設置します。			
指標 住基カード発行総数（累計）	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：749枚 累計2,380枚	枚	5,000	10,000	15,000
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
住基カードを利用したサービスの検討	→			
住基カード発行促進	→			
住民票等自動交付機の整備	→			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民窓口センター機能充実事業		市民課	060103-09	-	
目的・目標		事業概要			
市民窓口センターの取扱業務が充実し、市民が身近な場所で証明書などの交付や転入、転出、転居などの届出の申請ができるようになっています。		行政サービスの利便性向上のため、住民異動の届出（除く戸籍関係届出）ができるよう、市民窓口センターの機能を充実します。			
指標 機能が充実した市民窓口センターでの取扱件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：異動届出（全体） 21,750件		件	0	1,000	2,000
指標 機能が充実した市民窓口センターの設置		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		か所	-	1	2
活動内容	20年度	21年度		22年度	
市民窓口センター取扱業務の検討					
職員体制、施設整備の検討					
機能アップした市民窓口センターの設置					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
出前図書館事業		中央図書館	060103-10	総合計画	
目的・目標		事業概要			
子ども達が図書に触れ読書の楽しみを知ることにより、創造力や思いやりを養い健やかに成長しています。		子ども達が読書を楽しみ健やかに成長するため、移動図書館車で児童施設などを訪問し、図書の貸出し、おはなし会などを実施します。			
指標 貸出点数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		点	4,200	4,800	4,800
指標 訪問施設数（幼稚園、保育園等）		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		か所	14	16	16
活動内容	20年度	21年度		22年度	
児童施設などの訪問、図書などの貸出					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分
窓口開庁時間等の拡大推進事業		行財政改革推進課 関係課	060103-11	-
目的・目標	事業概要			
市役所窓口や市の公共施設の利便性が高まり、市民サービスの充実が図られています。	市民サービスの充実を図るため、市役所本庁舎等の窓口開庁時間、休日開庁のあり方を検討します。また、公共施設についても、利用者ニーズを的確に把握し、利用者の利便性を向上するため、中央図書館、市民センターなどの利用時間等の拡大について検討します。			
指標 利便性を向上させる施設等	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成19年度に対する施設等の増加数	数	2	4	6
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
通年休日開庁等のあり方についての検討	→			
年度末年度始めの休日開庁窓口のあり方についての検討	→			
公共施設利用時間等の拡大についての検討	→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分
補助制度適正化事業		財政課	060103-12	財政健全化プラン 集中改革プラン
目的・目標	事業概要			
各個別補助金の見直しが進み、補助制度の適正化が図られています。	補助制度の適正化を図るため、法令等に基づき交付が義務付けられている補助金を除き、各個別補助金交付要綱について、3年を限度に見直します。			
指標 補助金交付要綱見直しの達成率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 現在211件ある補助金交付要綱の見直しを計画的に実施する	%	40	80	100
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
すべての補助金交付要綱の見直し	→			
	必要と認められる補助金の要綱整備			
補助金の効果検証・見直しを進め、平成23年度以降の継続・廃止を検討	→			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
イベント見直し事業		行財政改革推進課	060103-13	財政健全化プラン	
目的・目標		事業概要			
必要性、効率性などを考慮し、開催目的に合致したイベントが開催されています。		効率的・効果的なイベントを開催するため、開催基本方針や見直し指針などにより、イベントのスクラップアンドビルドを推進します。			
指標	イベントの統廃合数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	見直しを行って統廃合により減ったイベントの数	件	1	2	2
指標	-	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-				
活動内容		20年度	21年度	22年度	
イベントの統廃合		→			
評価シートなどを使ったイベントの評価		→	→	→	
イベント開催妥当性の検証とイベント統廃合の検討		→	→	→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
基幹システムのオープンシステム化事業		広報・情報政策課	060103-14	-	
目的・目標		事業概要			
業務担当課がシステムを選択しやすい環境が整備されているとともに、増大しているホストコンピューターの運用コストの削減が図られています。		業務担当課がシステムを選択しやすい環境を整備するため、段階的にオープンシステム（サーバによるシステム）に移行します。			
指標	運用経費割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	平成17年度を100とした場合の運用経費	-	131	147	79
指標	オープンシステム移行割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	オープンシステムシステム数 / 全業務数（42）	%	60	100	-
活動内容		20年度	21年度	22年度	
第1グループのオープンシステムの運用	開始	→			
第2グループのオープンシステムの運用	開始	→			
第3グループのオープンシステムの運用及びホストコンピュータの撤去			開始	→	
	ホストコンピュータ		撤去		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
119番トリアージ事業		消防救急課	060103-15	-	
目的・目標		事業概要			
119番トリアージ（救急の優先順位）の試行により、救急車の適正利用に向けた検証が進んでいます。		救命率の向上と救急業務の公正性及び公平性を確保するため、119番トリアージを試行します。			
指標 試行に向けた進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：検討委員会設置20%、H21：チェックリスト作成：30%、H22：試行50%		%	20	50	100
指標 試行件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H21：月3日（1日平均31件）を実施、H22：全通報に対して実施する。		件	-	1,116	11,323
活動内容	20年度	21年度		22年度	
検討委員会設置・開催	→				
事例検証、チェックリスト作成	→				
トリアージ試行	→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
機能別消防団員制度導入事業		消防救急課	060103-16	-	
目的・目標		事業概要			
特殊技能（応急手当普及員の資格等）を有する消防団員が救急講習、消防訓練等の啓発活動に参加し、指導することにより、災害の未然防止、救命率の向上が図られています。		現有している消防団に特定の活動、役割のみを実施する機能別消防団員制度を導入します。			
指標 特殊技能（救急指導員の資格等）を有する団員数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 現有する消防団員385名の他に特定の役割を持った消防団員を公募する。		人	5	10	15
指標 啓発活動の指導者として講習会等を実施する回数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 特殊技能（救急指導員の資格等）を有する団員を指導者として実施する回数		回	6	18	24
活動内容	20年度	21年度		22年度	
機能別消防団員規定、規約等作成	→				
機能別消防団の公募、育成、登録	→				
啓発活動への参加	→				

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみの減量化・資源化等推進事業		資源循環課	060103-17	-	
目的・目標		事業概要			
新たな施策を検討することにより、ごみの減量化、資源化などの一層の推進が図られています。		多量排出事業者の排出抑制、ごみの搬入処理手数料・特定ごみ手数料の適正化など、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備を検討します。また、他の排出抑制策、分別の推進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。			
指標	多量排出事業者による排出量削減率	単位	20年度	21年度	22年度
説明	前年度実績と比較した削減率	%	2	2	2
指標	ごみ資源化率	単位	20年度	21年度	22年度
説明	算定式：資源化物 / ごみの総排出量	%	22.0	22.2	22.4
活動内容		20年度	21年度	22年度	
事業系一般ごみの減量：減量化の計画・立案の指導、処理手数料の適正化、特定ごみ手数料の適正化の検討					→
家庭ごみの有料化：指定袋・料金設定・収集運搬体制、分別内容の改定について検討					→
剪定枝などの資源化：排出から処理方法までの検討、ボイラ燃料・堆肥化等・リサイクル循環システムの構築について検討					→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
新土木積算システム導入事業		契約検査課	060103-18	-	
目的・目標		事業概要			
新土木積算システムを導入することにより、システムの管理と積算業務が効率的に行なわれています。		効率的な積算業務を行うため、土木積算専用パソコンによることなく、職員に配備された事務用パソコンで積算業務を行うことができる新土木積算システムを導入します。			
指標	土木積算用単価の更新作業やパソコンの管理業務の割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	土木工事積算用単価の調査や調整及び専用パソコンの維持管理に要する業務が60%削減される	%	100	40	40
指標	積算業務可能パソコン台数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	平成20年度で専用パソコンの使用を廃止し、21年度から事務用パソコンを用いて積算業務を行う	台	11	56	56
活動内容		20年度	21年度	22年度	
新土木積算システムの試行			→		
新土木積算システムの運用と専用パソコン11台の使用廃止					→

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課		事業コード	区分
地域自治支援モデル事業		協働推進課		060201-01	総合計画
目的・目標		事業概要			
自治会・町内会などの地域の自治組織や市民活動団体などのコミュニティが、まちづくりの担い手として、地域におけるまちづくりの課題を自らの力で解決しています。		市民活動の活性化のため、地域の課題解決のしくみやコミュニティに対する支援などの調査・研究をモデル地区において協働により行います。			
指標 モデル事業実施地区数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		地区	1	1	2
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
モデルA地区における研究会、セミナーの開催	—————▶				
モデルB地区における研究会、セミナーの開催				—————▶	

事業名		推進担当課		事業コード	区分
地域コーディネーター養成事業		協働推進課		060201-02	総合計画
目的・目標		事業概要			
地域コーディネーターが、多様な地域資源を活用し、地域の様々な活動を適切につなぎ、課題解決の方法や新たな事業を組み立てる推進役となっています。		地域コーディネーターを養成するため、講座などを開催します。			
指標 地域コーディネーター養成講座参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		人	40	60	60
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
講座の開催（入門コース）	—————▶				
講座の開催（発展コース）				—————▶	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
花とみどりの推進団体育成事業	みどり公園・水辺課	060201-03	総合計画	
目的・目標	事業概要			
緑化モデル団体や公園愛護会が、育成されています。	地域緑化の推進及び緑化意識高揚のため、モデル団体や公園愛護会を育成・支援します。			
指標 公園愛護会登録団体数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：133団体	団体	136	137	138
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
既存団体研修(ｽﾊﾟｼﾞｱﾘｲｾﾞｰｼｮﾝ)・新規団体育成(ｼﾞｬｲﾌﾞﾗｲｲｾﾞｰｼｮﾝ)活動	6月総会 8月研修会 10月～3月研修会 役員会4回/年	6月総会 8月研修会 10月～3月研修会 役員会4回/年	6月総会 8月研修会 10月～3月研修会 役員会4回/年	6月総会 8月研修会 10月～3月研修会 役員会4回/年
年4回(6月、9月、12月、3月)会報発行・HP随時更新				
交付金の支出や草花の提供				

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
市民活動普及・啓発事業	協働推進課	060201-04	総合計画	
目的・目標	事業概要			
社会を構成する市民・団体・各種組織が、市民活動に積極的に参加し、地域課題の解決に取り組んでいます。	市民活動の活性化のため、市民活動センターを活動拠点とし、各種講座の開催及び情報の収集と提供をします。			
指標 ひらつか市民活動センター利用者数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：33,517人	人	36,700	38,500	40,000
指標 各種講座開催回数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：11回	回	13	14	15
活動内容	20年度	21年度	22年度	
市民活動支援のための各種講座の開催				
市民活動支援情報の提供				
市民活動団体との講演会などの共催事業の実施				

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
地域福祉推進事業		福祉総務課	060201-05	総合計画	
目的・目標		事業概要			
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、平塚市社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村の拠点づくりや活動のしくみづくりを進めます。			
指標	ボランティア登録者数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計（平成18年度：768人）	人	1,100	1,200	1,300
指標	生活支援活動件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計（平成18年度：1,041件）	件	1,150	1,200	1,250
活動内容	20年度	21年度		22年度	
町内福祉村事業の推進					
地域福祉コーディネーターの配置					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
馬入花畑整備事業		みどり公園・水辺課	060201-06	総合計画	
目的・目標		事業概要			
馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」が、市民に愛され、魅力ある花畑になっています。		馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」を愛される拠点にするため、市民との協働による維持管理を行い、魅力ある花畑とします。			
指標	イベント時来場者数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	平成18年度：8,000人	人/回	8,500	9,000	9,500
指標	年間ボランティア参加者数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	平成18年度：590人	人	600	600	600
活動内容	20年度	21年度		22年度	
馬入花畑の会と市の役割・分担を明確にし、会と市の連携による花畑の維持管理を実施					
イベントや花畑の掲示板を利用して会員の募集					
花畑PRのためイベント開催、施設の充実					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課		事業コード	区分
里山保全推進事業		環境政策課		060201-07	総合計画
目的・目標		事業概要			
里山を復元するとともに、復元された里山を、自然とのふれあいや憩いの場、また生産の場として活用し、自然環境保全活動が活発に行われています。		自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学と協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動などを実施します。			
指標 里山保全活動参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：396人		人	450	500	550
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
協議会の開催				➔	
里山保全活動の実施				➔	

事業名		推進担当課		事業コード	区分
まちづくり支援事業		まちづくり政策課		060201-08	-
目的・目標		事業概要			
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。			
指標 アドバイザー派遣を受けた団体数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：1団体		団体	3	4	5
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
まちづくりのための相談や情報提供				➔	
市民主体のまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会などへの専門家の派遣				➔	
一般市民向けのまちづくりに関する講座やまちづくりスケッチ展の開催	➔	➔		➔	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
エコ・ミュージアム推進事業		社会教育課	060201-09	総合計画	
目的・目標		事業概要			
地域市民の手により自然環境、歴史、文化遺産を保存、再生、修復、保護し、展示や伝承することで、地域の風土を守り、育てる意識が高まり、地域市民が地域に誇りを持ち、地域全体が活性化し、住みやすいコミュニティが形成されています。		金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するため、地域の人々と様々な方策を検討します。			
指標 登録会員数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：54人		人	65	70	75
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
推進委員会、作業部会による検討	→				
基本計画の策定	→				
実施計画の策定	→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
子ども読書活動推進事業		社会教育課	060201-10	総合計画	
目的・目標		事業概要			
身近なところに本と出合える環境・機会を整えることで、子どもの読書への興味・関心を喚起し、人生をより豊かに生きるための知性や感性がはぐくまれています。		子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配置と併せて、中学校区ごとに協働で子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、全市的な読書活動を推進します。			
指標 小・中学校の読書に関するボランティア数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：1,800人		人	1,950	2,000	2,050
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
子ども読書活動推進協議会の増設(全中学校区に設置完了)	→				
子ども読書活動推進協議会のネットワークの充実	→				
子ども読書活動推進計画の改訂	→				

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課		事業コード	区分
テクノフェア推進事業		産業振興課		060201-11	総合計画
目的・目標		事業概要			
企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ、工業の活性化が図られています。		工業の活性化のため、企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに交流を推進します。			
指標 テクノフェア出展企業・団体数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 テクノフェアへの出展企業・団体数（平成18年度：70団体）		団体	100	100	100
指標 テクノフェア来場者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：12,000人		人	15,000	15,000	15,000
活動内容	20年度	21年度	22年度		
企業・団体との連携による開催準備					
テクノフェアの開催	20年度開催	21年度開催	22年度開催		

事業名		推進担当課		事業コード	区分
ふれあいマーケット推進事業		産業振興課		060201-12	総合計画
目的・目標		事業概要			
生産者と市民が直接ふれあうことにより、地場産品に対する理解が深まり、需要と供給が図られています。		生産者と市民によるふれあいの場の創出や、地場産品の振興を図るため、地場産品の販売拠点としてふれあいマーケットを開催します。			
指標 店舗数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 年間延べ店舗数（平成18年度：281店）		店	300	300	300
指標 来場者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 過去3年間の平均：7,016人		人	7,200	7,200	7,200
活動内容	20年度	21年度	22年度		
ふれあいマーケットの開催（毎月1回）					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防協力事業所登録制度導入事業		消防救急課	060201-13	-	
目的・目標		事業概要			
「消防協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られています。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率向上のため、消防協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。			
指標 登録事業所数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		事業所	4	8	10
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容		20年度	21年度	22年度	
消防協力事業所制度の登録、協力分野、協力方法、表示公表等の検討、要綱策定、施行					
消防協力事業所登録制度の運用					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民参加による水循環・水環境計画策定事業		下水道整備課	060201-14	総合計画	
目的・目標		事業概要			
水循環・水環境計画を策定し、市民が関心をもち、水量の確保や水質保全に努めています。		水辺に親しむ環境を再生するため、市民参加による水循環・水環境計画を策定します。			
指標 水循環・水環境計画策定進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H19:計画書(案)作成65%、H20:計画書策定35%		%	100	-	-
指標 活動団体数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		団体	3	4	5
活動内容		20年度	21年度	22年度	
活動団体との意見交換・打合せ					
計画の策定					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課		事業コード		区分	
指定管理者制度導入推進事業		行財政改革推進課		060202-01		集中改革プラン	
目的・目標		事業概要					
指定管理者制度の導入が的確に計画的に進められ、公の施設の管理運営について、更なるサービスの向上及び効率化が図られています。		公の施設の管理運営についての検証のため、担い手の見直しを実施して指定管理者制度導入に関する考え方、施設の種類・位置づけを行い、制度導入への準備をします。					
指標 指定管理者制度の導入施設数（累計）		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 平成19年11月時点、11施設において導入		施設	14	20	30		
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 -							
活動内容		20年度		21年度		22年度	
担い手の見直し		—————→					
指定管理者公募等の手続き		————→		————→		————→	

事業名		推進担当課		事業コード		区分	
外部委託化推進事業		行財政改革推進課		060202-02		集中改革プラン	
目的・目標		事業概要					
市民や企業も公共サービスの担い手であることを踏まえ、的確に外部委託化を推進することにより、更なる公共サービスの向上や行政運営の効率化が図られています。		適切な業務の推進を図るため、外部委託化によりサービス向上や効率化が可能な業務について、新たに業務委託を推進するとともに、現在行っている委託業務について内容の精査を行います。					
指標 新たに外部委託化した事務事業数（単年度）		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 -		事業	2	2	2		
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 -							
活動内容		20年度		21年度		22年度	
委託業務の見直し・委託化の推進		—————→					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために


2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課		事業コード	区分
保育サービスの担い手見直し事業		こども家庭課		060202-03	集中改革プラン
目的・目標		事業概要			
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスにより、こども、子育て家庭への支援が充実されています。		限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら有識者や市民の参加により検討し、決定事項を推進します。			
指標 方向性検討の進捗状況		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：保育サービスの充実や、公立保育園の運営についてのアウトソーシング等を含めた方向性の検討70%、H21：検討のまとめ		%	70	100	-
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度		21年度		22年度
保育サービスの充実のための方策や、公立保育園運営の方向性を決定					
決定事項の実施に向けた準備・推進					

事業名		推進担当課		事業コード	区分
市営住宅管理運営手法検討事業		建築住宅課		060202-04	-
目的・目標		事業概要			
市営住宅の管理運営手法の検討により、効率的な管理運営がされています。		市営住宅の管理運営手法を改善するため、指定管理者制度をはじめとしたアウトソーシングの手法を含め、本市の実情に合わせた制度を検討します。			
指標 検討の進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：先進自治体の調査・分析30%、H21：手法の検討70%		%	30	100	-
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度		21年度		22年度
先進自治体の調査・分析					
手法の検討					
検討後の手法に基づく運営					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
民間住宅借上事業		建築住宅課	060202-05	総合計画	
目的・目標		事業概要			
環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を借り上げるにより、高齢者・障害者などの多様な市民ニーズに応えています。		住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、民間の建物・土地所有者などと連携し借上型市営住宅を整備します。			
指標 整備進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H19：制度の検討10%、H20：事業主の選定20%、H21：工事完成・入居開始70%		%	30	100	-
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
オーナーの募集及び選定 (募集、選定、事業承認)					
借上型市営住宅の建設 (協定書締結、建設、完了検査、賃貸借契約)					
良好な住宅環境					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業		資源循環課	060202-06	総合計画 集中改革プラン	
目的・目標		事業概要			
リサイクルプラザ工場部門が民間活力の活用により、管理運営されています。		リサイクルプラザ工場部門の管理運営手法を改善するため、長期にわたって包括的に民間への委託を図ります。			
指標 包括的民間委託に向けた進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H19年度：事業スキームの検討等55%、H20年度：事業者選定等44%、H21年度：本契約1%		%	99	100	-
指標 運営管理経費の削減額		単位	20年度	21年度	22年度
説明 現状：1年単位で委託 算出式：短期委託額 - 包括委託額		千円		1500	1500
活動内容	20年度	21年度		22年度	
包括的長期民間委託の検討、準備 (アドバイザー、業者決定など)					
包括的長期民間委託の開始					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課		事業コード	区分
ごみ収集運搬・処理体制改善事業		資源循環課、環境業務課、環境事業センター		060202-07	集中改革プラン
目的・目標		事業概要			
ごみの収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務について検討します。			
指標 検討会議の開催回数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 ごみの収集から処理までを効率的体制とするために庁内関係課と排出抑制策、収集運搬体制、処理体制のあり方と見直しを検討する。		回	10	20	15
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
収集運搬体制の検討		→			
処理施設の運営方法の検討		→			

事業名		推進担当課		事業コード	区分
提案型アウトソーシング導入事業		行財政改革推進課		060202-08	-
目的・目標		事業概要			
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。			
指標 導入・実施までの進捗状況		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成20年度：仕組み検討40%、平成21年度：施行40%、平成22年度：本格導入20%		%	40	80	100
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
仕組みの検討及び再検討	検討		再検討		
		→			
公募の試行・審査・公表		→			
本格導入				→	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課		事業コード	区分
協働事業提案制度実施事業		協働推進課		060202-09	-
目的・目標		事業概要			
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、行政サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、行政が抱える課題に対して市民活動団体などから具体的な提案を募り、契約に基づき、連携・協力して事業を実施します。			
指標 制度に基づく協働事業の実施件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		件	-	1	1
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
課題の募集、応募 課題の決定、公表 企画提案の募集、審査、決定 事業の検証（事業実施後）	→	→	→		
事業実施に向けた協議	→	→	→		
契約（協定）の締結 協働事業の実施			→		

事業名		推進担当課		事業コード	区分
民間活力による再開発推進事業		まちづくり事業課		060202-10	-
目的・目標		事業概要			
民間事業者の持つ専門性やノウハウ、機動性などを活用することにより、駅西口の魅力アップにつながる、駅前の顔づくりとにぎわいの創出が期待できる商業施設の建設に着手しています。		駅西口の新しい顔づくりとして、まちのにぎわいや潤いを創出するため、民間活力による再開発事業を推進します。			
指標 施設建設着手率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：準備10%、H21：公募型プロポーザル実施40%、H22：施設建設着手：50%		%	10	50	100
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
公募型プロポーザルの実施準備 条件、手順等の作成及び公開	→				
公募型プロポーザルの実施 事業者の募集、審査、決定		→			
事業者と契約 施設建設着手			→		

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
花のふれあいスポット推進事業		土木補修課	060202-11	総合計画	
目的・目標		事業概要			
地域住民の理解と協力により、道路残地などを活用した緑化を推進し、併せて道路環境に対する意識の高揚を図り、市民が緑豊かな空間の中で暮らしています。		道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地などに植栽する草花を提供します。			
指標 市民による緑化協力箇所数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度、1か所		か所	3	4	5
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
市民に依頼する部分の検討					
苗木の配布、植栽、除草、水やりなどの管理の実施					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業		みどり公園・水辺課	060202-12	総合計画	
目的・目標		事業概要			
地域の人々が地域の川を知り、大切にすることを心がけ、水辺に親しむ環境づくりが進んでいます。		水辺に親しめる環境づくりのため、河内川で啓発イベントを開催し市民による施設の維持管理を目指します。			
指標 イベント参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：80人/回		人/回	130	150	170
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
市民による河川の清掃の実施					
市民による親水施設の維持管理を実施					
啓発のため調査・観察会の開催					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
アウトソーシング活用指針策定事業		行財政改革推進課	060202-13	-		
目的・目標		事業概要				
アウトソーシングが的確に計画的に進められるとともに、導入後の品質が一定の基準に保たれることにより、行政運営の効率化が図られ、質の高い公共サービスが提供されています。		広く市民、民間事業者、各種団体等も公共の担い手であることを踏まえ、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI等の外部委託手法の導入及びモニタリングについて、統一的な指針を策定して制度を導入するため、検討を行い、実施します。				
指標 ガイドラインの進捗度		単位	20年度	21年度	22年度	
説明 H20：策定30%、H21：運用準備40%、H22：運用30%		%	30	70	100	
指標 品質基準の進捗状況		単位	20年度	21年度	22年度	
説明 H20：概要策定20%、H21：詳細策定30%、H22：運用50%		%	20	50	100	
活動内容	20年度		21年度		22年度	
	策定		運用			
アウトソーシング導入のガイドライン						
アウトソーシングの品質基準						

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ひらつか市民活動ファンド事業		協働推進課	060203-01	-	
目的・目標		事業概要			
市民活動を財政的に支援することにより、市民活動の活性化が図られています。		市民活動の活性化を図るため、市は公益信託の委託者として受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。			
指標 市民活動ファンド応募団体数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成19年度：11団体		団体	14	15	16
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催			→		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
サポ - トファーマー育成事業		農水産課	060203-02	総合計画	
目的・目標		事業概要			
農業者以外の市民が農業に従事できるよう、農業技術研修などを実施することにより、援農組織へ登録する援農者や新規就農者などの担い手が育成されています。		農業の担い手の育成のため、研修農場で作付け、肥培管理、収穫などの農業技術研修を開催します。			
指標 援農者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 研修会修了後、援農組織などへの登録者数		人	3	5	7
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
サポ - トファーマ - 研修会の開催			→		
援農ボランティア制度の創設・周知・活用			→		

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
環境活動支援事業		環境政策課	060203-03	総合計画	
目的・目標		事業概要			
環境の保全や創造の重要性に気付き、考え、それぞれの立場に応じて自発的、積極的に行動する市民、市民団体、事業者が、活発な環境保全活動を行うとともに、先導的な取組を広域的に発信しています。		環境ファンクラブ登録会員のネットワーク化を図るため、活動発表会などを開催するとともに、環境団体などの活動の活性化を図るため、団体活動などを支援します。			
指標	環境ファンクラブ登録会員数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	平成18年度：58人	人	70	80	90
指標	-	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-				
活動内容		20年度	21年度	22年度	
会報誌の発行					→
環境展等の開催					→
環境団体等の活動経費の助成					→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業		みどり公園・水辺課 土木補修課	060203-04	-	
目的・目標		事業概要			
緑化空間、道路空間及び水辺空間において、管理者（国、県、市）、市民及び関係団体相互のネットワークを構築することにより、市民と市の協働のまちづくりが展開されています。		市民と市の協働のまちづくりを推進するため、緑化空間、道路空間及び水辺空間の管理者（国、県、市）、市民及び関係団体相互のネットワークを構築します。			
指標	ネットワーク構築団体数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	ネットワーク構築済団体数	団体	-	-	3
指標	ネットワーク構築のための検討会議の開催数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	庁内会議や施設管理者、市民関係団体を交えた検討会議において、緑化空間などの管理を市民との協働により進めるためのネットワークづくりを行う。	回	2	2	2
活動内容		20年度	21年度	22年度	
市民団体の洗い出し作業及びネットワーク構築のための研究会の開催					→
管理者（国、県、市）、市民関係団体との検討会議					→
ネットワークの構築					→

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外国籍市民ネットワークづくり支援事業		文化・交流課	060203-05	総合計画	
目的・目標		事業概要			
外国籍市民相互の連携、外国籍市民と市民及び行政との連携が図られています。		外国籍市民、市民、行政とのネットワーク化を進めるため、コーディネーターの育成や情報交換会、交流会などを開催します。			
指標 情報交換会・交流会への参加人数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		人	25	25	25
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
研修会、情報交換、交流会の開催			→		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民ボランティア育成支援事業		協働推進課	060203-06	総合計画	
目的・目標		事業概要			
多くの市民が市民活動に参加し、安心した暮らしを支えるボランティア活動を活発に行っています。		中高生向けのボランティア活動体験学習の「ユースボランティア」や定年退職した市民及び定年退職を控えた市民のセカンドライフとしての市民活動参画のための講座の開催をします。			
指標 ユースボランティア参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：104人		人	115	120	125
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
受入れ活動団体の募集、ボランティア参加者募集、オリエンテーション、活動報告会	→	→	→		

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課		事業コード	区分
人材発掘・活用事業		社会教育課		060203-07	総合計画
目的・目標		事業概要			
各地域における人材の発掘と登録の推進が図られ、各講座の講師に活用されています。		生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアグループを育成・活用します。			
指標 生涯学習指導者を活用した事業の開催回数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：276回		回	310	320	330
指標 指導者登録数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：205人		人	230	260	290
活動内容	20年度	21年度		22年度	
指導者の発掘・登録	→				
ボランティア育成活用	→				

事業名		推進担当課		事業コード	区分
市民・企業・大学等交流事業		企画課		060203-08	総合計画
目的・目標		事業概要			
市民、企業、大学などが相互に発展し、心豊かな地域社会となるよう、それぞれがもつ知的・人的資源が活用され、相互の交流が活発に行われています。		市民、企業、大学などの交流を促進するため、文化・生涯学習、産業、スポーツ、福祉、環境などの各分野における交流事業の充実を図ります。			
指標 交流事業参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：16,545人		人	16,650	16,700	16,750
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
市民・大学交流委員会による交流事業などの推進	→				

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課		事業コード		区分	
産学公共同研究支援事業		産業振興課		060203-09		総合計画	
目的・目標		事業概要					
技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られている。		中小企業の製品開発などを促進するため、中小企業が抱える諸問題に対し、専門知識などを有するコーディネーターの派遣など、産学公の共同研究による新製品、技術開発などの事業化を支援します。					
指標 市内中小企業と大学等との共同研究の件数		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 平成18年度：3件		件	4	4	5		
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 -							
活動内容		20年度		21年度		22年度	
産学による共同研究を希望する企業及び共同研究に適するニーズを持つ企業の掘り起こしとマッチング							

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政健全化プラン推進事業		行財政改革推進課	060301-01	財政健全化プラン	
目的・目標		事業概要			
財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、効率的な財政運営が行われています。		事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。			
指標 財政健全化効果額		単位	20年度	21年度	22年度
説明 財政健全化プランに掲げる各年度の歳出削減目標額		百万円	1,014	1,122	1,157
指標 財政健全化効果額		単位	20年度	21年度	22年度
説明 財政健全化プランに掲げる各年度の歳入確保目標額		百万円	323	2,449	517
活動内容	20年度	21年度	22年度		
前年度の検証に基づき、財政健全化プランに掲げる財政健全化対策を見直し、翌年度の予算に反映	→		→		
財政健全化対策の推進	→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
競輪事業経営改善事業		事業課	060301-02	-	
目的・目標		事業概要			
新たな投票方法を構築することにより、車券売上が増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。			
指標 車券売上額（増加額）		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		億円	5	10	15
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
新たな投票方法の導入	→				

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
下水道事業経営健全化事業		土木総務課	060301-03	-	
目的・目標		事業概要			
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、平成22年度には一般会計からの繰入金金が4億2億3千万円になっています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト縮減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。			
指標	一般会計からの負担金	単位	20年度	21年度	22年度
説明	一般会計から特別会計への財政支援として収入されるお金です。平成19年度では4,466百万円。	百万円	4,290	4,250	4,230
指標	経費回収率（使用料単価 / 汚水処理原価 × 100）	単位	20年度	21年度	22年度
説明	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標です。	%	70	70.2	70.4
活動内容		20年度	21年度	22年度	
わかりやすい情報提供（広報・ホームページ等の媒体利用とイベント、出前講座等によるPR）		→			
老朽破壊等の早期発見に努める予防保全型の維持管理による施設の長寿命化（トータルコストの低減） 包括的民間委託の検討 下水道事業受益者負担金・分担金と下水道使用料の収納率向上		→			
使用料の見直し（収支の状況・長期収支予測を数値により判断し、下水道運営審議会に諮問）				→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業		市税総務課	060301-04	-	
目的・目標		事業概要			
納付手段の多様化により、納税者の利便性が向上するとともに、自主的な納税が促進されています。		納税者の利便性の向上及び自主的な納税を促進するため、軽自動車税のクレジットカードによる収納システムを導入します。			
指標	軽自動車税納期限内納税の割合	単位	20年度	21年度	22年度
説明	利便性を向上することにより自主納付が促進され、納期限内（5/1～5/31）の納付割合が高まる（平成19年度：74.23%）	%	-	74.45	74.65
指標	-	単位	20年度	21年度	22年度
説明	-				
活動内容		20年度	21年度	22年度	
クレジットカード収納システムの研究		→			
委託業者選定及びシステム改修		→			
クレジットカード収納システムの稼働		→			

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課		事業コード	区分
市税等収入確保策推進事業		市税総務課 関係課		060301-05	財政健全化プラン 集中改革プラン
目的・目標		事業概要			
適正な納税促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確保されています。		市税等の収入を確保するため、関係各課と連携し、滞納処分を強化します。			
指標 市税収納率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）（過去3年間の平均：93.52%）		%	93.6	93.61	93.62
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
滞納管理システムの効率的かつ迅速な運用による進行管理の徹底、差押えの強化	—————→				
インターネット公売の実施	→	→	→		
関係各課と情報を共有し、連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるための研修会を開催	—————→				

事業名		推進担当課		事業コード	区分
遊休地等市有財産有効活用事業		行財政改革推進課 財産管理課		060301-06	財政健全化プラン 集中改革プラン
目的・目標		事業概要			
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効的かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。			
指標 遊休地等売却件数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：18件		件	11	10	12
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
遊休地等の売却等	—————→				
売払い可能敷地の把握	→	→	→		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課		事業コード	区分
新たな収入確保策等推進事業		企画課、財政課 行財政改革推進課		060301-07	財政健全化プラン 集中改革プラン
目的・目標		事業概要			
広告料などの収入により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するため、各媒体への広告掲載などを促進するとともに、ネーミングライツなどの新たな収入確保策を検討します。			
指標 広告掲載の媒体数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：4件		件	9	10	11
指標 新たな収入確保策導入方針策定進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：検討25%、H21：検討25%、H22：策定50%		%	25	50	100
活動内容	20年度	21年度		22年度	
広告掲載の促進	→				
新たな収入確保策導入方針の策定	検討	→		策定	→

事業名		推進担当課		事業コード	区分
職員給与費適正化事業		職員課		060301-08	財政健全化プラン 集中改革プラン
目的・目標		事業概要			
職員給与費の適正化を進め、経常経費の削減が図られています。		職員給与費の更なる適正化、職員数の削減、事務事業のアウトソーシングを進め職員給与費を削減します。			
指標 市民1人当たりの職員給決算額		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度決算額：48,700円		円	47,700	46,400	45,500
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
給与制度の点検・見直し案検討・実施	→				
第2次・第3次定員適正化計画の推進	→				
事務事業のアウトソーシングの推進	→				

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
定員適正化計画推進事業		職員課	060301-09	集中改革プラン	
目的・目標		事業概要			
定員適正化計画に基づき、業務量に見合った職員定数の適正化が図られています。		行政運営の簡素・効率化を図るため、職員の定員適正化計画を推進します。			
指標	職員減員数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	第2次定員適正化計画（H16.4～H22.4.1：130人を純減（～H19.4.1：71人）	人	20	20	-
指標	職員減員数	単位	20年度	21年度	22年度
説明	第3次定員適正化計画（H22.4～）	人	-	-	30
活動内容		20年度	21年度	22年度	
第2次定員適正化計画の推進				→	
第3次定員適正化計画の策定				→	
第3次定員適正化計画の推進				→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
組織・機構の見直し事業		行政総務課	060301-10	集中改革プラン	
目的・目標		事業概要			
組織・機構を見直してスリム化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されている。		効率的な執行体制とするため、外部委託化や職員削減計画の進捗のなかで、類似の方向性を持つ部署の統合をすすめます。機構の安定性やわかりやすさを確保するため、変更が慣例化しないよう配慮します。			
指標	事務分掌に関する調査の実施	単位	20年度	21年度	22年度
説明	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する	回	1	1	1
指標	附属機関等設置状況及び委員就任状況調査の実施	単位	20年度	21年度	22年度
説明	適正な設置及び運営を図るため毎年見直しを行うよう、全庁的に調査と合わせて通知する	回	1	1	1
活動内容		20年度	21年度	22年度	
アウトソーシングの推進状況や職員配置、事務の分掌状況の把握と分析				→	
所掌事務等を見直し、担当の配置や類似目的の審議会等の統廃合を検討				→	
委員数や会議開催回数を見直し				→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
施設中長期保全計画策定事業		財産管理課	060301-11	-	
目的・目標		事業概要			
主要施設の中長期保全計画が策定され、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減などが図られています。		施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減などを図るため、施設保全管理システムを導入し、施設中長期保全計画を策定します。			
指標 施設中長期保全計画策定進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 施設の屋根や外壁等の部材情報をデータベース化し、部材の耐用年数や財政状況を考慮した保全計画を策定する。		%	100	-	-
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
施設中長期保全計画の策定					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
使用料・手数料適正化事業		財政課	060301-12	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業概要			
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。			
指標 使用料・手数料の見直し達成率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進める		%	40	70	100
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
現在無料となっているサービスの有料化への検討					
各個別料金の見直し	 新料金の試算と改定時期の検討	 改定時期などに応じた料金改定			
経費の見直しと効率的な運営					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名	推進担当課	事業コード	区分			
外郭団体見直し事業	行財政改革推進課	060301-13	集中改革プラン			
目的・目標	事業概要					
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を実施し、効率的で健全な運営が確保されています。	外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。					
指標 派遣職員の削減率	単位	20年度	21年度	22年度		
説明 19年度実績からの削減の割合	%	10	20	30		
指標 補助金の削減率	単位	20年度	21年度	22年度		
説明 19年度実績からの削減の割合 総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき平成22年度までに5%削減する（義務的経費を除く）	%	-	-	5		
活動内容	20年度		21年度		22年度	
財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し					➡	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
総合計画推進（行政評価システム運用）事業		企画課 行財政改革推進課	060302-01	集中改革 プラン	
目的・目標		事業概要			
<p>市政の透明性が高まり信頼される行政運営が図られており、市民ニーズ、行政の現状や課題が把握され、効果・効率的な行政運営が展開されています。また、職員の意識改革により課題を解決する能力が身につき説明責任が徹底されています。</p>		<p>市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムを運用します。</p>			
指標 実施計画事業のうち成果が上がった事業の割合		単位	20年度	21年度	22年度
<p>説明 事後評価の結果から算定：（大きな成果があがった事業＋成果があがった事業）／その年度の実施計画事業数（総合計画及び行政改革の事業を対象とし、重複事業は1事業でカウント）×100</p>		%	80	90	100
指標 事務事業（実施計画事業を除く）のうち成果が上がった事業の割合		単位	20年度	21年度	22年度
<p>説明 事後評価の結果から算定：（大きな成果があがった事業＋成果があがった事業）／その年度の実施計画事業数（実施計画事業を除く）×100</p>		%	80	90	100
活動内容	20年度		21年度		22年度
シート入力 （実施計画事業評価は7月に公表）	→		→		→
理事者ヒアリング	→		→		→
予算化（予算編成・市議会上程）	→		→		→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政の健全性維持事業		財政課	060302-02	-	
目的・目標		事業概要			
<p>経常収支比率が80%～90%未満、実質公債費比率が10%台で推移し、財政の健全性が維持されています。</p>		<p>行政改革実施計画の着実な推進により、経常収支比率、実質公債費比率などの指標を適正な範囲内に維持します。</p>			
指標 経常収支比率80%～90%未満		単位	20年度	21年度	22年度
<p>説明 経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制に努める</p>		%	85	85	85
指標 実質公債費比率10%台		単位	20年度	21年度	22年度
<p>説明 将来の負担を十分考慮して、市債の発行や債務負担行為の設定を行う</p>		%	10	10	10
活動内容	20年度		21年度		22年度
収入の確保と経常的経費の抑制	→		→		→
将来負担を見据えた市債発行・債務負担行為設定	→		→		→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
部門別損益計算手法導入事業		病院総務課	060302-03	-	
目的・目標		事業概要			
医療情報及び財務会計システムなどのデータを基に、各部門の損益状況及び疾病別の原価を把握し、他優良施設及び国が示した標準単価などと比較して問題点を把握し、具体的な目標を「経営計画」に反映させ、経営状況の改善が図られています。		市民病院を健全に経営するため、部門別損益計算手法を導入します。			
指標 総収支比率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 総収入/総支出（平成18年度：95.3%）		%	99.5	100	100.5
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
前年度のデータをもとに問題点の抽出	→	→	→		
各診療科とのヒヤリング、改善	→	→	→	→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
事業選択手法導入事業		行財政改革推進課	060302-04	-	
目的・目標		事業概要			
市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムと連動した事業の仕分けの手法を活用し、事業選択を行います。			
指標 導入進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：事業選択手法の検討40%、H21：対象事業・評価組織の検討50%、H22：導入10%		%	40	90	100
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
H20：事業選択手法の検討	→	→			
H21：対象事業・評価組織の検討		→			
試行・検証		→			
導入				→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事評価システム充実事業		職員課	060302-05	-	
目的・目標		事業概要			
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営が図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。			
指標 公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合		単位	20年度	21年度	22年度
説明 人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。		%	70	75	80
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度		21年度		22年度
人事評価システムの段階的導入	 試行		管理職に導入		全職員に導入
評価者研修・被評価者研修の実施					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業		行財政改革推進課	060302-06	-	
目的・目標		事業概要			
指定管理者制度を導入した施設における、管理運営の適切な執行を図るため、外部の目線から検証を行う仕組みが整備され、外部評価によって、適切な執行や透明性等が確保されています。		指定管理者制度のモニタリングについて、アウトソーシング品質基準の策定と運用の一部として、外部から評価を得る制度を実施するため、検討し、実施していきます。			
指標 策定・運用の進捗状況		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H20：検討30%、H21：詳細検討・評価者選定40%、H22：外部評価実施30%		%	30	70	100
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度		21年度		22年度
指定管理者制度導入施設の外部評価制度	検討 				実施

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		職員課	060302-07	-
目的・目標	事業概要			
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。	部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。			
指標 庁内公募による職員配置数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数	人	0	5	5
指標 -	単位	20年度	21年度	22年度
説明 -				
活動内容	20年度	21年度	22年度	
部内各課業務の繁閑に応じた柔軟な職員配置	→			
庁内公募による職員配置	→	→		
	制度の検討	実施		

事業名		推進担当課	事業コード	区分
職員提案推進事業		企画課	060302-08	-
目的・目標	事業概要			
職員提案制度を通じて職場での活発な意見交換や改善活動を促進することにより、事務改善や市民サービスの向上が図られています。	政策に関する提案、事務改善に関する提案などについて、新たな発想や考え方を幅広く募集するため、優秀な提案については褒賞を行うとともに部長会議等で提案者によるプレゼンテーションを行います。			
指標 職員提案件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成19年度：46件	件	50	55	60
指標 職員提案実施率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：32.3%	%	35	40	45
活動内容	20年度	21年度	22年度	
採用提案の庁内周知	→			
	原則毎月周知を図る			
職員提案強調月間の設定	→	→	→	→
	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施
職員提案実施状況の把握と未実施提案の研究	→	→	→	→
	実施状況調査	実施状況調査	実施状況調査	→
	未実施提案の研究			

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員研修充実事業		職員課	060302-09	-	
目的・目標		事業概要			
職員の資質向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿って、職員研修を充実します。			
指標 研修内容について満足・理解している職員の割合		単位	20年度	21年度	22年度
説明 研修受講報告書により満足度・理解度を自己評価する。		%	85	90	95
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実	→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
情報セキュリティ推進事業		広報・情報政策課	060302-10	-	
目的・目標		事業概要			
個人情報や、行政運営上の重要な情報及びシステムが様々な脅威から守られています。		情報セキュリティを推進するため、セミナーなどを開催するとともに、内部監査を充実します。			
指標 情報セキュリティ内部監査の被監査部門数（累計）		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		課	80	104	128
指標 情報セキュリティセミナー参加者数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -		人	100	100	100
活動内容	20年度	21年度	22年度		
情報セキュリティ内部監査の事前準備と実施	→				
情報セキュリティに関する研修・セミナーの参加者募集と実施	→				
技術的なセキュリティ対策の検討と実施	→				

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課		事業コード	区分
図書館広域利用事業		中央図書館		060303-01	-
目的・目標		事業概要			
周辺自治体との相互利用を進めることにより、広域的な図書館の利用が図られ、市民への図書利用サービスが向上しています。		図書館の広域利用を推進するため、周辺自治体との図書館相互利用を進めます。			
指標 協定締結自治体数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成18年度：5自治体		市町	6	6	7
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
相互利用に向けた協議調整・相互利用	→				

事業名		推進担当課		事業コード	区分
ごみ処理広域化推進事業		資源循環課		060303-02	総合計画
目的・目標		事業概要			
ごみ処理広域化実施計画に基づき、環境負荷の低減、ごみ処理の効率化、経費の縮減が図られています。		ごみ処理の効率化を図るため、広域的なごみ処理に関する事項などを協議し、ごみ処理広域化実施計画に基づき、広域化を進めます。			
指標 ごみ処理広域化進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 H19：ごみ処理広域化実施計画策定負担金20%、H20：施設改修負担金20%、H21：施設解体（平塚市）60%		%	40	100	-
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度		22年度	
大磯町のし尿処理場の改修に伴う費用の負担	→				
大磯町し尿処理場の運用開始				→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業		資源循環課	060303-03	総合計画	
目的・目標		事業概要			
次期環境事業センターの建替えが行われ、安定したごみ処理ができ、ごみ処理による余熱の有効利用が図られています。		環境負荷の低減を図るため、環境アセスメント調査を実施するなど、環境事業センターの建設に向けて準備を進めます。			
指標 次期環境事業センター及び周辺地域整備事業進捗率		単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成24年度を100%とした事業進捗率。H19：調査等5%、H20：周辺整備等10%、H21：建設準備等10%、H22：工事等20%、H23：工事等35%、H24：完成20%		%	15	25	45
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
環境影響予測評価書の作成等業務委託および、PFI等の事業実施のためのアドバイザー業務委託			→		
熱回収施設（焼却施設）の建設に着手			→		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防組織広域化事業		消防総務課	060303-04	-	
目的・目標		事業概要			
県の示す消防広域化推進計画に基づき、消防組織の広域化の検討が進んでいます。		広域的な視点によるまちづくりを推進するため、県をはじめ、近隣自治体と消防組織の広域化について検討を進めます。			
指標 検討会議開催回数		単位	20年度	21年度	22年度
説明 消防広域化推進計画に基づき、対象自治体で構成する協議会で地域の実情等を勘案した、消防広域化にふさわしい体制を踏まえた「広域消防運営計画」の策定を進める。		回	3	5	5
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度
説明 -					
活動内容	20年度	21年度	22年度		
広域化対象自治体等との協議			→		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課		事業コード		区分	
債権徴収広域連携事業		市税総務課		060303-05		-	
目的・目標		事業概要					
平塚県税事務所と平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町及び二宮町が相互に協力して、債権徴収事務の広域連携が図られています。		債権徴収事務の広域連携を図るため、近隣自治体と協力して合同徴収対策事務の実施に向けた検討を行います。					
指標 検討会議の開催回数		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 徴収対策連絡協議会において、合同徴収対策に関する調査や研究を行う		回	4	4	4		
指標 -		単位	20年度	21年度	22年度		
説明 -							
活動内容		20年度		21年度		22年度	
近隣自治体との合同会議（ブロック会議・主管会議）での調査・研究の実施				→			